

施策コード	1-1
-------	-----

中心所管課	市民病院事務局
関連所管課	健康推進課／長寿課／看護専門学校

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-						
基本施策名	1 地域医療						
総合計画の目標指標							
指標名	単位	策定時	実績値		目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12	
市民病院の病床稼働率	%	71.2	73.1		83	85	
市民病院の手術件数	件	2,489	2,608		3,000	3,500	
市民病院の治療に対する満足度(入院)		1.44	-		1.70	1.80	

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 市民病院機能の充実	手術支援ロボットダヴィンチは泌尿器科、婦人科領域で47症例となった。外来におけるがん患者への化学療法も増加している。 入院患者数 101,980人 外来患者数 155,225人 (人間ドック受診者860人を含む)	地域医療課題に対応できるよう新たな診療科の開設等の医療体制の拡充と組織運営能力の向上を図り、適応が拡大されるダヴィンチの更なる活用を検討する。 市民病院の機能充実にむけ、新棟建設を推進。
2 地域医療機関との連携強化	地域包括ケア病棟の運営により、住み慣れた自宅での生活ができるよう支援した。 新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大時にも、関係機関とオンラインを活用したカンファレンスや検討会を開催し、連携を図った(週1~2回) 地域医療連携推進のための会議を開催し、連携推進について関係機関と協議した(年4回) 開放型病床稼働率 69.9% 紹介率 47.1%、逆紹介率 45.7%	2022診療報酬改定では、地域医療と連携した感染対策や医療提供が期待されている。地域の基幹病院として取り組みを強化し、病院経営に資する地域医療連携を推進する。
3 市民に身近で安全・安心な医療の確保	COVID-19感染拡大時にも、陽性者の受入や感染対策指導を行いながら、救急や手術等、必要な急性期医療を提供できる体制を確保し、地域医療を支えた。 救急外来来院患者数 9,102人(前年度比+614人)	COVID-19等の感染症や災害など非常時における医療の提供継続体制を強化していく。 行政(保健行政・予防医療)に対して病院が積極的に支援・協力をを行う。
4 医療人材育成の充実	令和3年5月に電子カルテを更新。寄附講座では医療データの活用について研究を開始。名古屋市立大学の開催する臨床研修実施セミナーをはじめ各種講習会のオンライン受講を推進した。 医療研修生・看護学生の実習を受け入れ、将来の医療人材養成を行った。 医療研修生受け入れ 13人 看護学生実習生受け入れ 156人	名古屋市立大学との寄附講座では、引き続き地域の医療課題に対する臨床面の研究と併せて、教育研究領域の充実を図る。 あわせてDX等を活用した病院経営の改善と働き方改革の推進、医療従事者の人材育成を行う。

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1 3 4	名古屋市立大学寄附講座事業	30,000	30,000	寄附講座第2期申請承認(R3~R5年度) 同電子カルテシステム導入による医療情報活用環境整備。 臨床・研修医の指導。	名古屋市立大学との人事交流、教育研究項目や再生医療の相互協力による推進を図り、病院経営の改善と地域医療課題の解決を図る。
2	地域包括ケア推進事業	-	-	地域包括ケア病棟の機能を生かして入院患者の在宅復帰を支援した 病床稼働率 95.2% 在宅復帰率 78.4% (10月~3月実績) 直接入院割合 20.5% (4~6月実績)	住み慣れた自宅への退院を望む場合は、開業医・介護関係機関等と連携してそれを支援し実現できるよう、地域包括ケア病棟の機能強化を図る。
3	非常時における医療の継続	-	-	新型コロナウイルス感染症への対応において、積極的な病床確保、入院患者の受入れ、発熱外来の設置、PCR検査やワクチン接種を行った。 蒲郡電源あんしんネットワーク事業を推進した。	平時から非常時に必要な機能への備えを行い、新棟建設・既存棟改修に合わせてBCPを策定し、災害拠点病院の指定を目指す。 感染症等への対策について地域との連携を更に強める。
3	人間ドック事業	-	-	健診受診者の増加を図るため、オプション検査の追加について検討し、令和4年度の実施につなげた。 受診者数 1,059人 オプション検査受診率 52.2%	オプション検査項目の増加及び新棟建設に伴う健診事業の拡充を目指す。 健診から疾病の早期発見治療につなげる。

総括評価	成果・課題	令和2年度に引き続き、COVID-19への対応が求められた。病院全体の稼働率では目標に及ばなかったものの、急性期病棟(267床)の稼働状況は82.8%(月平均新規入院523名)であり、経営改善のための院内目標(83.0%月平均新規入院患者500名)は達成できた。引き続き、必要な医療を提供できる体制を強化し、非常時を含め市民にとって身近で安心できる医療機関としていく。
	今後の方向	COVID-19への対応を行いながらも、地域で必要とされる診療体制の確保や地域の医療機関との連携を強化していく。また、災害拠点病院としての指定も視野に入れながら、新棟の建設と既存棟の機能強化の検討を行っていくことで、市民が安心して医療を受ける体制を構築していく。